(宛先) 前橋東部商工会長

交付申請書兼誓約書

令和7年度前橋東部商工会創業支援給付金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。また、本給付金の申請に当たり、以下の事項について誓約し、同意します。

記

1 申請者

ふりがな 氏 名 (代表者氏名)				生年月日(年齢)	□昭和 □平成 年 月 日(歳)	
`	〒 −			本事業創業直前の	□1. 会社役員 □2. 個人事業主 □3. 会社員	
連絡先住所等	TEL			職業	□4. 専業主婦・主夫 □5. パートタイマー・アルバイト	
	FAX				□6. 学生	
	E-mail				□7. その他()	
本事業以外の 事業経営経験	□ 事業を経営したことがない。 □ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ■ 事業形態〔□個人事業、□会社、□企業組合・協業組合、□特定非営利法人〕 事業内容〔 □ ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「(別紙2)(1)①事業の具体的な内容」に記載してください。 □ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期:□昭和・□平成・□令和 年 月)					
	□昭・□平・□令 年	月				
職歴	□昭・□平・□令 年	月				
	□昭・□平・□令 年	月				

2 申請内容

7 THI 17D					
給付事業の目的及び内容	別紙2のとおり				
補助対象経費	円(税抜)				
交付申請額	円(対象経費×2/3 千円未満切捨、上限 20 万円)				
添付書類	□申請者の概要(別紙1)				
	□事業実施計画(別紙2)				
	□補助対象経費にかかる請求書の写し				
	□補助対象経費にかかる領収書または口座振替控等の写し				
	□開業届の写し(個人事業主の場合)、履歴事項全部証明書の写し(法人の場合)				
□事業を行うために必要な許認可、届出または免許の写し(該当する場合の					

《同意・誓約事項》

- ・私は暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者ではありません。
- ・本給付金における対象経費については、本給付金以外の申請を行いません。
- ・本会から本事業遂行に関する報告及び実地調査に応じることを求められた場合これに応じます。
- ・要領記載事項を承諾、遵守し交付申請を行います。

事業実施計画書

<応募者の概要>

開業·法人設立日	令 和	•	年 / カに開業又は	月	日で行う必	3要がま	あります	; 。)	沍	5人4	名(屋号)	
法 人 番 号								※法人の場合のみ記載				
特定非営利活動法人の場合のみ記載	特定非営利 活動の種類 ロウ)新たな市場					・ 小企業 たな市	美者(5場(者と連携して事業を行うもの 者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの 場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を あって、有給職員を雇用するもの				
事業実施地 (予定地)	〒 —											□1. 個人事業 ┗□ 補助事業期間中の 法人化も検討している
主たる業種 (日本産業分類の中 分類を記載)	中分類名: 業種コード(2桁):										□2. 会社設立 ┗□2-1 株式会社	
資本金又は 出資金 (会社・組合)	千円 (うち大企業からの出資: 千円)					1)		事業形態	□2-2 合名会社 □2-3 合資会社 □2-4 合同会社			
株主又は 出資者数 (会社・組合)	名 (うち大企業からの出資: 名))				□3. 組合設立 ┗□3-1 企業組合 □3-2 協業組合 □4.特定非営利活動法人設立		
4					① 役 (法	ひ j 去人(員: のみ)	•		名 (うち)	大企業の役員又は職員を兼ねている者: 名)
役 員 ・ 従業員数	合 計	夕	内訳		É業	員:			名			
					3/1	°	・アルハ゛	ጎ ት :	:		名	
事業に要する許認可・届出・ 免許等(必要な場合のみ記載)			許認	可·原 取		2	.許等 3称: 出日:	:				

(事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません。)

①事業の具体的な内容(フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → □はい ・□いいえ)
(取扱商品・サービス等の概要)
②本事業の動機・きっかけ及び将来の展望
③本事業の知識、経験、人脈、熱意
○ 本事未の知識、性歌、八派、然息
●大はいすまのはいとのはなかしがなりにしています。
④本補助事業の補助対象経費の使途およびそれにより見込まれる成果
⑤事業実施にあたっての課題、支援機関や行政への要望など

⑥本事業全体に係る資金計画(新事業の立ち上げに必要な全ての資金と調達方法を記載してください。)

	必要な資金		調達の方法	金額
	(内訳)		自己資金	
設				
備				
資			金融機関からの借入金	
金			(内訳・返済方法)	
	設備資金の合計			
VIET	(内訳)		その他(本事業の売上金、親族からの借入金等)	
運転			(内訳)	
半五	運転資金の合計			
合 計			合 計	

(消費税込で記載、単位:千円)

(2)補助対象経費

「(1)⑥本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。別紙経費明細表に記載のうえ、下記(A)、(B)、(C) に記載してください。

(単位:円)

補助対	補助金交付希望額		
(消費税込)	(消費税抜)	(B×2/3 以内)	
(A)	(B)	(C)	

⑦売上・利益等の計画 (決算期毎)

	1年目(年月~年月期)	2年目(年月~年月期)	3年目(年月~年月期)
(a)売上高	千円	千円	千円
(b)売上原価	千円	千円	千円
(c)売上総利益(a-b)	千円	千円	千円
(d)販売管理費	千円	千円	千円
営業利益(c-d)	千円	千円	千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)
積算根拠			